

我が国のこれまでの経験と技術を活かし、途上国・新興国の環境改善とともに、環境インフラの海外展開を支援。

## 1. 事業目的

- ① 持続可能な開発目標(SDGs)の実施のため、具体的な技術協力等を進めるとともに、二国間、日中韓、ASEAN等の枠組みを活用し、途上国の環境問題解決と我が国の外交の戦略的推進に貢献する。
- ② インフラシステム海外展開戦略2030に基づき、官民連携体制を構築するとともに、環境インフラ海外展開を促進する。

## 2. 事業内容

### ○環境インフラの海外展開等の促進

- ・環境インフラ海外展開プラットフォームを活用した官民連携
- ・途上国・新興国に対する制度構築からファイナンスまでのパッケージ支援
- ・環境インフラ技術セミナー・ビジネスマッチングイベントなど「ジャパン環境ウィーク」の開催

### ○日中韓三カ国環境大臣会合（TEMM）及びTEMMプロジェクトの推進

- ・地域及び地球規模の環境問題に関する日中韓協力の強化

### ○環境協力覚書に基づく二国間協力等の戦略的な推進

- ・包括的な環境協力覚書の活動の実施、政策対話の開催

### ○都市変革による気候行動推進

都市の変革による気候行動の推進のため、世界有数の国際研究機関である国際応用システム分析研究所(IIASA)と、気候変動に関する都市の役割等について共同研究を行う。

## 3. 事業スキーム

- 事業形態 請負事業・委託事業・拠出金
- 請負先等 民間事業者・団体
- 実施期間 平成10年度～

## 4. 活用事例

### 事例1：日本・フィリピン環境ウィーク



令和7年1月にフィリピン天然資源環境省とともに「日フィリ環境ウィーク」をフィリピン・マニラで開催。環境政策対話、セミナー、技術展示・ビジネスマッチングを一体的に実施。

### 事例2：第26回日中韓三カ国環境大臣会合（TEMM26）



令和7年9月にTEMM26を開催。日中韓三カ国の環境大臣が対面で議論し、新たな行動計画の優先分野としてプラスチック汚染を明確に位置付けた共同行動計画（2026-2030）及び会合の結果を取りまとめた共同コミュニケを採択。